

2020 年 5 月 25 日

InfoCom ICT 経済アップデート

ICT 経済はわずかに増加に転じる

(株)情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：大平 弘）は、情報通信（以下、ICT）産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について 2020 年 1-3 月期がまとまりましたのでご報告いたします。

【2020 年 1-3 月期のポイント(前年同期比)】

2020 年 1-3 月期の ICT 経済はわずかに増加に転じた。ICT 財は前年同期比マイナス 0.3%と 5 期連続で減少した。ICT サービスは、同 0.2%増となった。ICT 財は、在庫調整局面にある。

需要サイドは、ICT 輸出が 6 期連続でマイナスを記録し、ICT 生産に影響している。ICT 輸入は 3 期連続で減少し、ICT 設備投資（民需）は再び増加に転じた。ICT 消費はパソコン需要の増加等により、同 2.7%増となった。

月次ベース見ると、3 月は新型コロナウイルスによる影響が財生産面、輸出面に顕在化してきている。2020 年 4～6 月期は、引き続き新型コロナウイルスによる海外経済の減速、国内の緊急事態宣言の影響でリーマンショック時を上回る大幅なマイナスとなる見込みだ。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

			四半期										月次		
			2017年		2018年			2019年					2020年		
			10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	1月	2月	3月
総合	財・サービス	前年比(%)	1.7	1.6	2.7	2.1	2.4	-0.6	-1.4	0.2	-2.6	0.1	-0.1	0.1	0.2
供給	財	前年比(%)	3.1	1.6	1.2	0.1	1.4	-1.7	-2.2	-1.1	-6.9	-4.5	-2.4	-5.7	-5.2
		ICT・前年比(%)	3.8	3.1	1.7	3.0	0.4	-9.1	-10.1	-8.5	-6.3	-0.3	4.6	-0.7	-4.0
		ICT・寄与度(%)	0.4	0.3	0.2	0.3	0.0	-1.0	-1.1	-1.0	-0.7	0.0	0.5	-0.1	-0.4
	サービス	前年比(%)	1.3	1.4	1.2	0.8	1.5	0.9	0.7	2.0	-2.3	-2.9	-1.4	-1.1	-5.7
		ICT・前年比(%)	1.0	1.1	3.1	1.8	3.0	2.0	1.5	3.1	-1.4	0.2	-1.4	0.4	1.2
		ICT・寄与度(%)	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1
需要	消費	前年比(%)	1.3	2.0	-1.3	1.9	0.8	2.3	3.5	4.1	-3.4	-2.9	-3.1	0.2	-5.5
		ICT・前年比(%)	9.5	2.4	1.8	1.6	3.2	2.7	3.7	7.5	0.6	2.7	3.3	5.3	-0.2
		ICT・寄与度(%)	0.5	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0
	機械受注 (民需)	前年比(%)	0.0	0.2	8.0	4.8	2.0	-2.5	4.1	-2.7	-1.5	-1.0	-0.3	-2.4	-0.7
		ICT・前年比(%)	2.0	4.1	3.5	-1.5	0.9	-5.8	-2.0	4.1	-1.2	2.7	12.4	5.7	-3.1
		ICT・寄与度(%)	0.8	1.6	1.4	-0.6	0.3	-2.4	-0.8	1.5	-0.5	1.1	4.7	2.1	-1.3
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	-12.7	-7.8	1.1	19.5	9.3	-24.0	13.6	-8.8	-10.8	45.0	59.5	-3.6	66.5
		ICT・前年比(%)	-2.9	-1.1	11.9	31.1	4.5	-13.9	21.9	9.1	-1.9	10.8	24.8	-7.7	16.0
		ICT・寄与度(%)	-1.0	-0.4	6.3	12.4	1.7	-5.4	12.9	4.0	-0.7	4.7	12.0	-3.6	6.5
	輸出	前年比(%)	13.0	4.9	7.5	2.9	1.3	-3.9	-5.5	-5.0	-7.8	-5.5	-2.6	-1.0	-11.7
		ICT・前年比(%)	14.6	2.5	6.7	4.1	-7.0	-9.3	-10.1	-9.7	-2.2	-1.2	-2.0	5.1	-6.2
		ICT・寄与度(%)	1.9	0.3	0.9	0.5	-0.9	-1.2	-1.3	-1.3	-0.3	-0.1	-0.2	0.6	-0.7
	輸入	前年比(%)	17.0	7.5	7.5	12.4	11.2	-1.7	-0.2	-5.0	-11.9	-7.2	-3.6	-13.9	-5.0
		ICT・前年比(%)	21.2	4.5	-1.2	5.6	2.6	-3.8	2.1	-3.8	-10.6	-6.7	-5.9	-20.9	5.7
		ICT・寄与度(%)	3.0	0.6	-0.2	0.7	0.4	-0.5	0.2	-0.5	-1.4	-0.9	-0.8	-2.7	0.7
	輸出数量	前年比(%)	4.8	4.2	5.6	-1.1	-1.4	-5.1	-6.1	-2.3	-3.8	-5.5	-1.6	-2.4	-11.2
		ICT・前年比(%)	10.3	2.9	5.5	-1.4	-12.6	-13.3	-12.1	-9.1	4.1	2.5	4.6	6.1	-2.3
	輸入数量	前年比(%)	5.5	3.7	1.4	2.0	4.0	-1.7	-0.1	2.3	-4.5	-6.8	-1.7	-17.3	-2.5
		ICT・前年比(%)	12.1	2.5	-0.7	1.5	-0.2	-1.1	1.8	8.0	0.5	-2.9	0.0	-16.7	6.1

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2020年1-3月期の財の前年比-4.5%の内、ICTが寄与した分が-0.3%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

【2020 年 1-3 月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比 **0.1%と増加**に転じた。前期に比べて 2.6 ポイント増加した（図表 2）。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 **0.2%と増加**に転じた（図表 3）。
- 受注ソフトウェアは減少に転じたが、ゲームソフトは増加に転じ、情報関連機器リースは増加幅が拡大した。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比マイナス 0.3%と **5 期連続で減少**した（図表 4）。
- 電子部品、集積回路が増加に転じたが、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の増加幅が縮小した。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比**マイナス 8.6%と減少**に転じた（図表 5）。
- 集積回路の減少幅は縮小し、民生用電子機械の減少幅が拡大した。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 2.7%と **17 期連続で増加**した（図表 6）。
- テレビは増加に転じ、パソコンは増加幅が拡大したが、スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が拡大した。

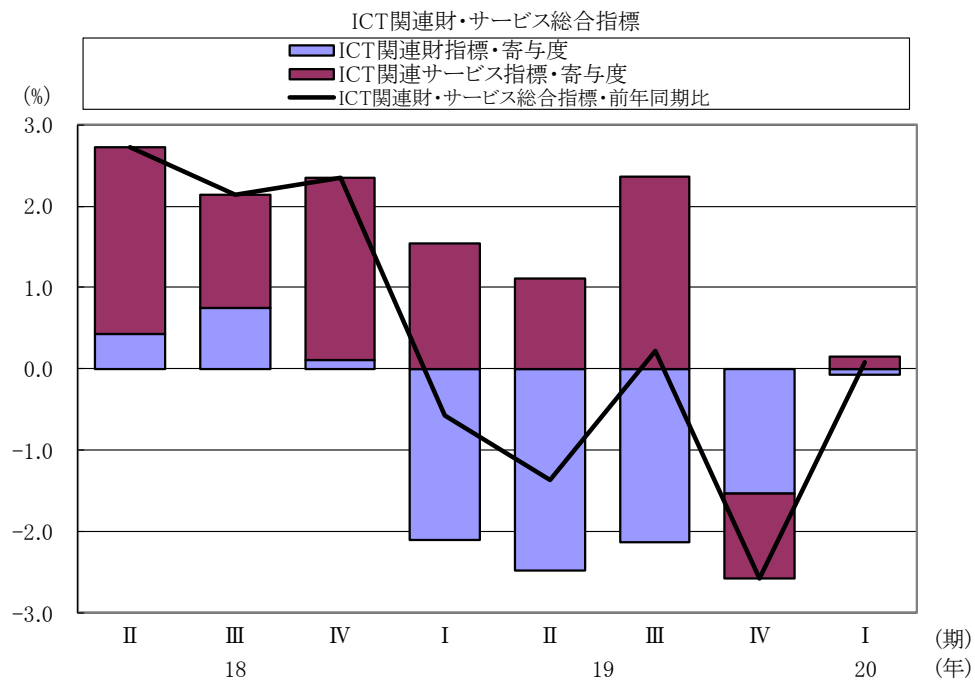
(ICT 設備投資)

- 民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比 2.7%と**増加**に転じた（図表 7）。
- 電気計算機等は増加幅が縮小したものの、通信機は増加に転じた。
- 官公需は前年同期比 10.8%と**増加**に転じた。

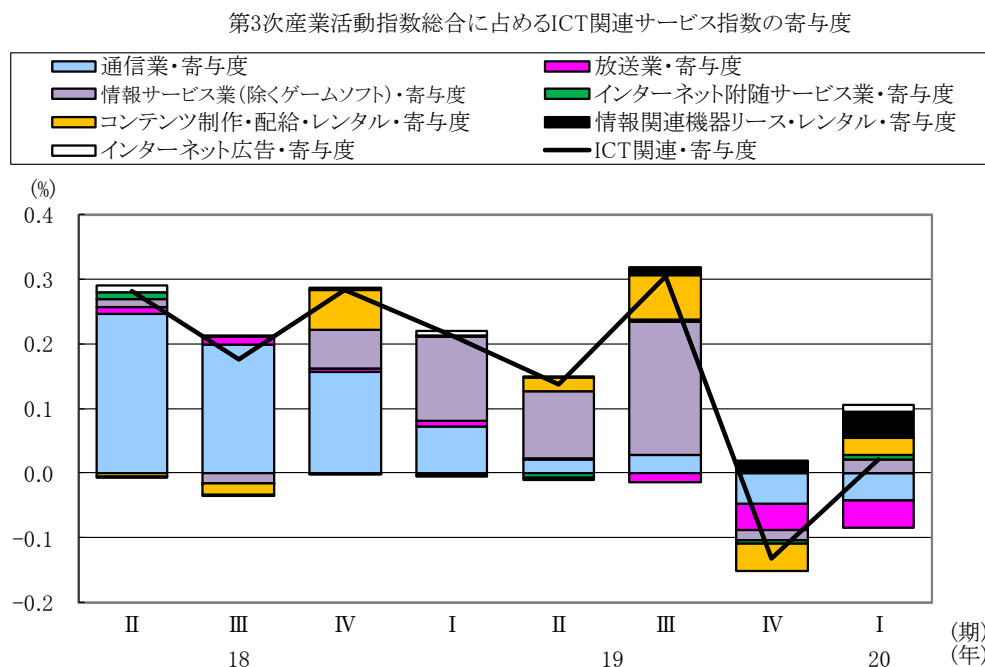
(ICT 輸出入)

- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比マイナス 1.2%と **6 期連続で減少**した（図表 8）。半導体等電子部品の増加幅が拡大したものの、半導体等製造装置は減少に転じた。**数量ベース**では同 2.5%と **2 期連続で増加**した。
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比マイナス 6.7%と **3 期連続で減少**した（図表 9）。通信機、半導体等電子部品の減少幅が縮小し、半導体等製造装置は増加に転じたが、電算機類(含周辺機器)が減少に転じた。**数量ベース**では同マイナス 2.9%と**減少**に転じた。

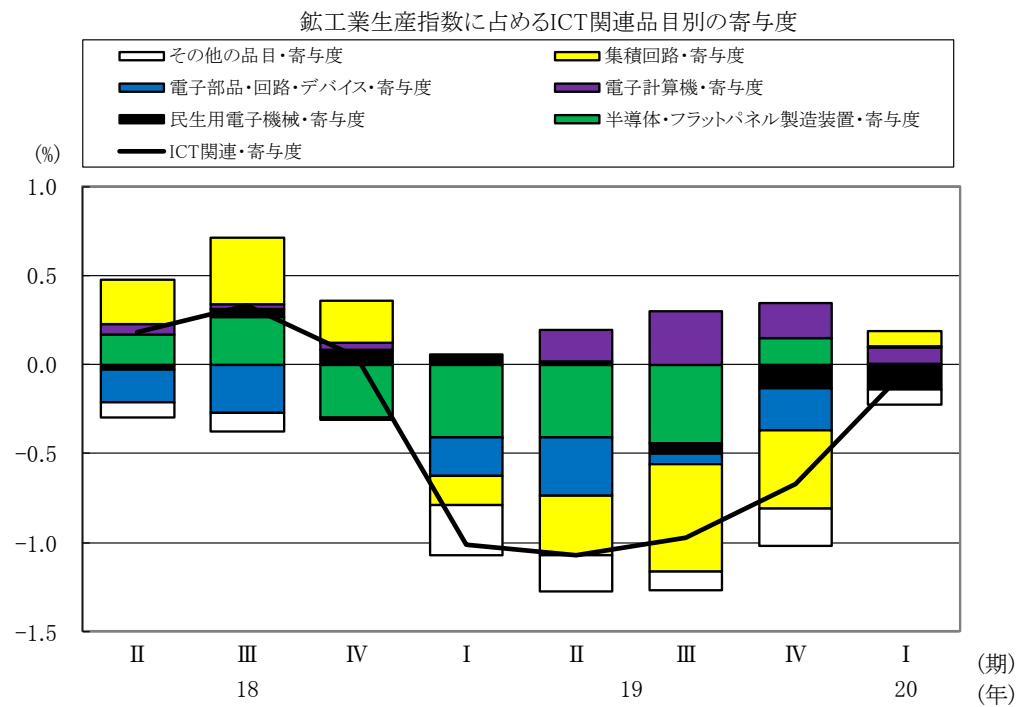
図表 2 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



図表 3 第3次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

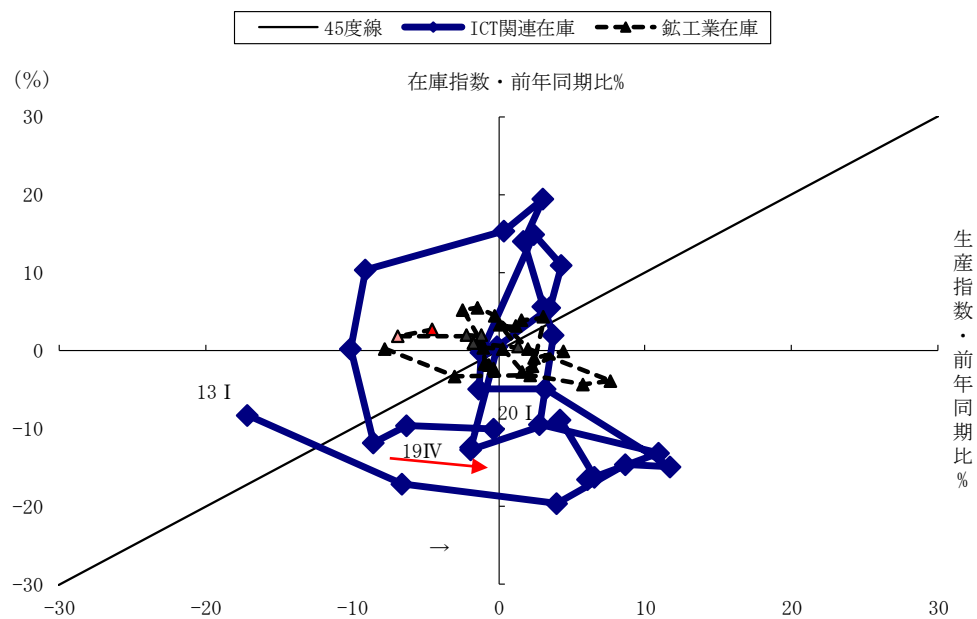


図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



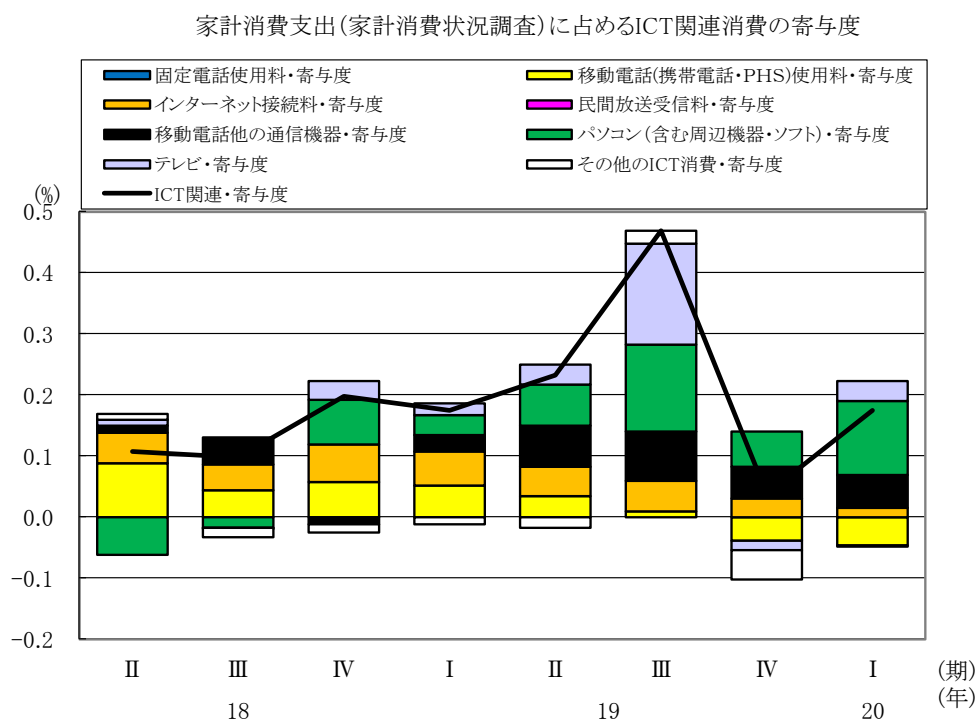
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 5 ICT 関連在庫循環図(四半期)

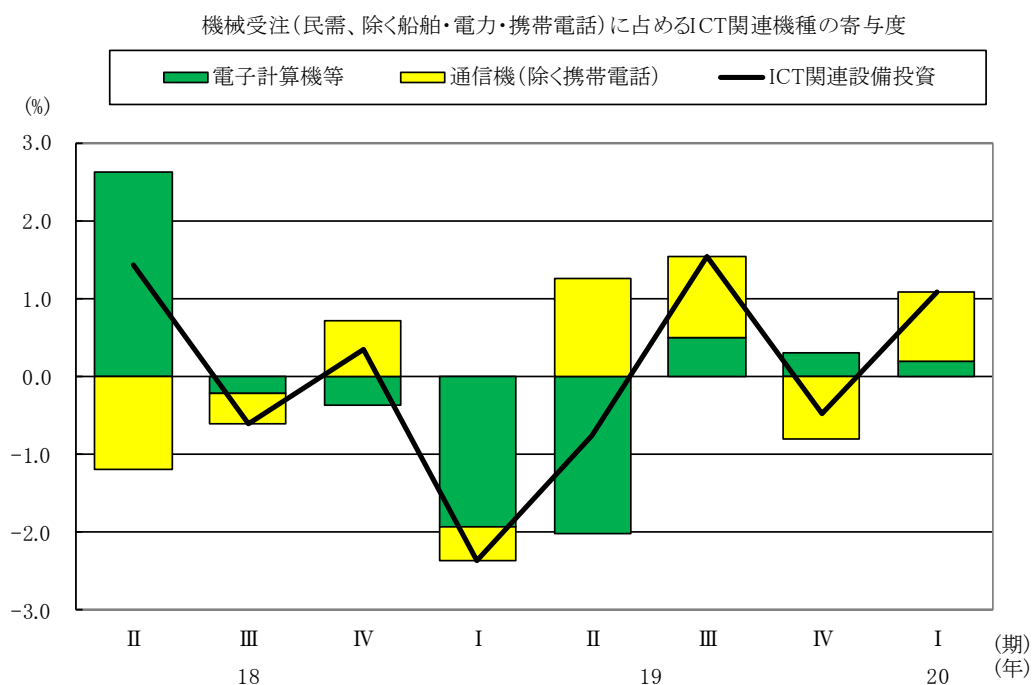


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度

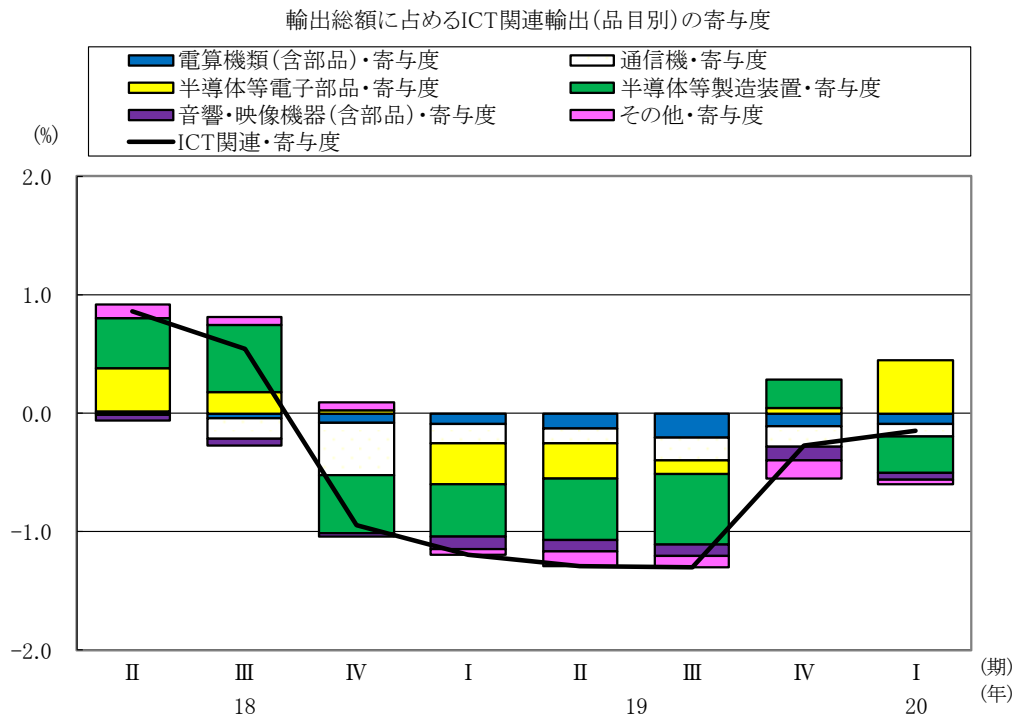


図表 7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度

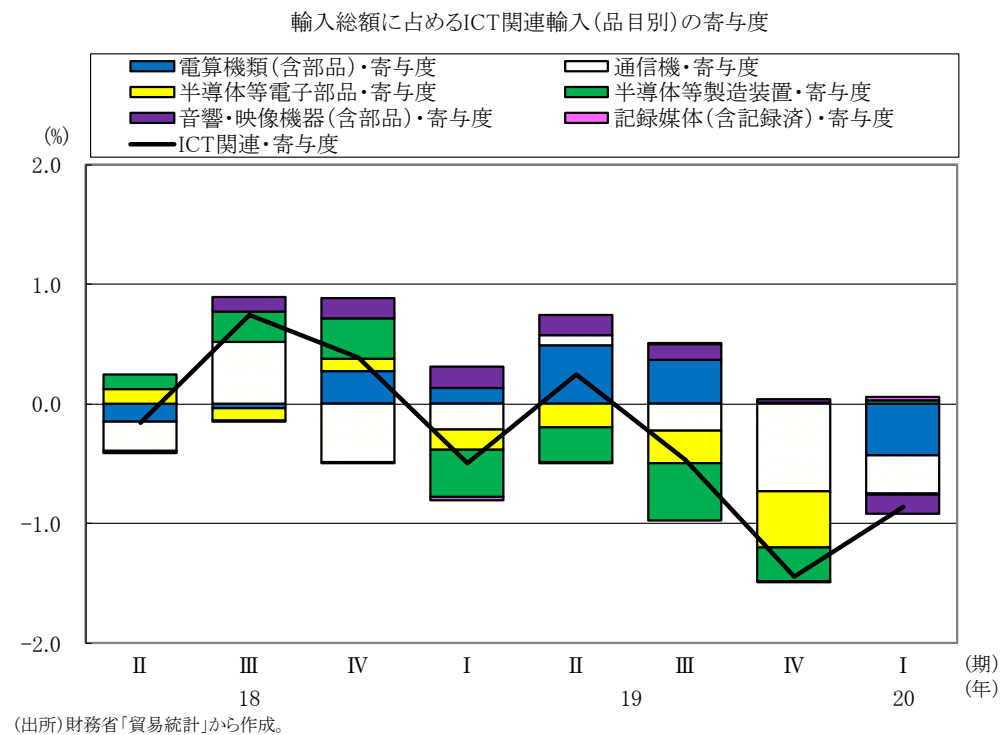


※ここでいう設備投資は機械受注統計で代用している。

図表 8 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



図表 9 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供 サービス※B2		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末（PDA）※D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービス※B4		カー・ナビゲーション※D1※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作業※B3		パソコン（ノート型を含む。周辺機器・ソフトは除く）※D8	【輸出のみ】通信ケーブル※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル※B3		ビデオデッキDVDレコーダー・プレイヤー等を含む※D9	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム（ソフトは除く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラは除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含記録済）※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料（受信）※D1	
				衛星デジタル放送視聴料※D1	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電気通信業と移動電気通信業を集計	※C1：2017年6月以降廃止（電子計算機等に統合）	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導体・フラットパネル製造装置、2002年以前は特殊産業用機械	※B2：1998年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電話機が別計	※D2：2014年以前は移動電話（携帯電話・PHS）使用料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用機械、2007年以前はその他の一般機械、2012年以前はその他の業務用機械	※B3：2008年以降採用	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電話機（携帯電話機・PHSの本体価格と加入料）という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、2012年以前は通信機械だったものが分割	※B4：2003年以降採用		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体素子だったものが再編			※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A5：2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体部品だったものが再編			※D6：2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	
	※A6：2013年以降廃止			※D7：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A7：2012年以前は半導体部品			※D8：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
	※A8：2003年以降採用			※D9：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A9：2003年以降採用、2008年以降廃止			※D10：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
	※A10：2003年以降採用、2012年以前はその他の情報通信機械			※D11：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジタルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダー料金など※D15）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとネット契約の場合）が	
				※D15：2009年以前はプロバイダー料と通信料、プロバイダー料を集計	

「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所（www.icr.co.jp）

1985 年 6 月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICT の急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することで ICT が経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

上席主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介、鷺尾哲

研究員 張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人（noguti@icr.co.jp）

山本悠介（yamamoto@icr.co.jp）